

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社農業総合研究所
【英訳名】	Nousouken Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 寛
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 義清
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 義清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 累計期間	第13期
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	810,850	695,424	2,852,039
経常利益 (千円)	2,668	6,695	46,094
四半期(当期)純利益 (千円)	2,163	3,132	22,190
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	-	1,740	11,937
資本金 (千円)	212,296	212,296	212,296
発行済株式総数 (株)	21,005,000	21,005,000	21,005,000
純資産額 (千円)	662,907	612,334	609,202
総資産額 (千円)	1,628,839	1,614,894	1,543,335
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.52	0.15	1.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	37.9	39.5

(注) 1. 2019年4月30日付けで当社の連結子会社であった株式会社世界市場ホールディングスは清算終了しているため、株式会社世界市場ホールディングス、株式会社世界市場及びNippon Ichiba Hongkong Limitedを連結の範囲から除外しております。そのため、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。主要な経営指標等の推移については、第13期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第14期第1四半期累計期間は四半期財務諸表について、第13期は財務諸表について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損失については、第13期第1四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、2019年11月29日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

農業総産出額は、農家の高齢化等による作付面積の減少等に伴い長期的に減少していましたが、コメの需要に応じた生産の進展等から、2017年は前年に比べ717億円増加し、対前年増減率0.8%増加の9兆2,742億円（出典：農林水産省「生産農業所得統計」）と、2000年以降で最も高い水準にまで成長しております。他方、当第1四半期累計期間における当社事業環境は、令和元年台風15号、令和元年台風19号など相次ぐ自然災害への対応に加え、消費税率引上げ後の消費者マインド動向に留意が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社の主力事業である「農家の直売所」事業の継続的な成長を図るため、生産者の出荷拡大に向けた摂津センターの拡張やバラ出荷方式の導入準備などを着実に実行し、流通総額の拡大と利益率の改善に向けて取り組んでまいりました。さらに、コメ及び野菜・果物の取扱量拡大を目的としたコメ卸最大手の株式会社神明との業務提携契約や、当社商品の付加価値を高めることを目的としたレシピ動画サービスを展開するdeIy株式会社との業務提携契約を締結するなど、他社とのアライアンスも積極的に展開いたしました。

このような取り組みの結果、当社の重要な経営指標である「農家の直売所」事業による流通総額は2,469,047千円、2019年11月末日時点でスーパーマーケット等の国内小売店への導入店舗数は1,458店舗（前事業年度末より42店舗増）、農産物の集荷拠点である集荷場は93拠点（前事業年度末より1拠点増）、登録生産者は8,761名（前事業年度末より156名増）まで拡大いたしました。当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は695,424千円、営業利益は2,884千円、経常利益は6,695千円、四半期純利益は3,132千円となりました。

なお、前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

また、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ71,558千円増加し、1,614,894千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ14,365千円増加し、1,377,700千円となりました。これは主に売掛金の増加16,413千円、現金及び預金の減少6,853千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ57,192千円増加し、237,193千円となりました。これは主に投資その他の資産の増加51,274千円によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ68,426千円増加し、1,002,559千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ80,125千円増加し、874,458千円となりました。これは主に買掛金の増加74,266千円、未払法人税の減少15,033千円、賞与引当金の増加14,903千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ11,699千円減少し、128,101千円となりました。これは主に長期借入金の減少11,046千円によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ3,132千円増加し、612,334千円となりました。これは主に四半期純利益3,132千円の計上によるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,800,000
計	70,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,005,000	21,005,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元の株式数は100株 であります。
計	21,005,000	21,005,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	21,005,000	-	212,296	-	197,296

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,002,200	210,022	1「株式等の状況」(1) 「株式の総数等」 「発行済株式」に記載 のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	21,005,000	-	-
総株主の議決権	-	210,022	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社農業総合研究所	和歌山県和歌山市黒 田17番地4	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,826	509,973
売掛金	828,070	844,484
その他	22,301	27,219
貸倒引当金	3,863	3,976
流動資産合計	1,363,335	1,377,700
固定資産		
有形固定資産	30,600	29,595
無形固定資産	69,838	76,761
投資その他の資産	79,561	130,836
固定資産合計	180,000	237,193
資産合計	1,543,335	1,614,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,076	595,343
1年内返済予定の長期借入金	44,534	44,534
未払金	144,311	155,979
未払法人税等	24,305	9,271
賞与引当金	20,720	35,624
その他	39,384	33,704
流動負債合計	794,332	874,458
固定負債		
長期借入金	128,096	117,050
その他	11,704	11,051
固定負債合計	139,800	128,101
負債合計	934,133	1,002,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,296	212,296
資本剰余金	197,296	197,296
利益剰余金	199,852	202,984
自己株式	242	242
株主資本合計	609,202	612,334
純資産合計	609,202	612,334
負債純資産合計	1,543,335	1,614,894

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	695,424
売上原価	234,401
売上総利益	461,023
販売費及び一般管理費	458,138
営業利益	2,884
営業外収益	
受取賃貸料	687
助成金収入	3,297
その他	469
営業外収益合計	4,455
営業外費用	
支払利息	272
賃貸費用	371
営業外費用合計	644
経常利益	6,695
税引前四半期純利益	6,695
法人税、住民税及び事業税	7,175
法人税等調整額	3,612
法人税等合計	3,562
四半期純利益	3,132

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	4,191千円

(持分法損益等)

	当第1四半期会計期間 (2019年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	85,004千円
持分法を適用した場合の投資の金額	71,066

	当第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	1,740千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

当社は、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円15銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	3,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,132
普通株式の期中平均株式数(株)	21,004,730

(注)前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため記載を省略しております。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社農業総合研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社農業総合研究所の2019年9月1日から2020年8月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農業総合研究所の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビュー対象には含まれておりません。